

平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成18年 2 月 17 日

会 社 名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427
 (URL <http://www.outsourcing.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 静岡県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 土井春彦
 問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 植松政臣

T E L (054) 281-4888

決算取締役会開催日 平成18年 2 月 17 日
 親会社名 (コード番号: -)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 — %

1. 平成17年12月期の連結業績 (平成17年 1 月 1 日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年12月期	17,881	(8.1)	95	(△84.2)	103	(△82.2)
平成16年12月期	16,548	(—)	604	(—)	582	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成17年12月期	34 (△87.8)	273 51	267 79
平成16年12月期	283 (—)	26,472 06	26,176 11

- (注)①持分法投資損益 平成17年12月期 — 百万円 平成16年12月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 平成17年12月期 126,100株 平成16年12月期 10,702株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年12月期	3,630	1,844	50.8	14,625 40
平成16年12月期	3,687	1,839	49.9	145,915 19

(注)期末発行済株式数(連結) 平成17年12月期 126,100株 平成16年12月期 12,610株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年12月期	△229	△724	2	412
平成16年12月期	227	65	596	1,364

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (合併) 1 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社
 平成17年 1 月 1 日付にて、連結子会社であった株式会社アクセントを吸収合併しております。
 平成17年 3 月 15 日付にて、連結子会社株式会社アネブルを設立しております。

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年 1 月 1 日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,130	22	△34
通期	21,600	410	201

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,593円97銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【企業集団の状況】

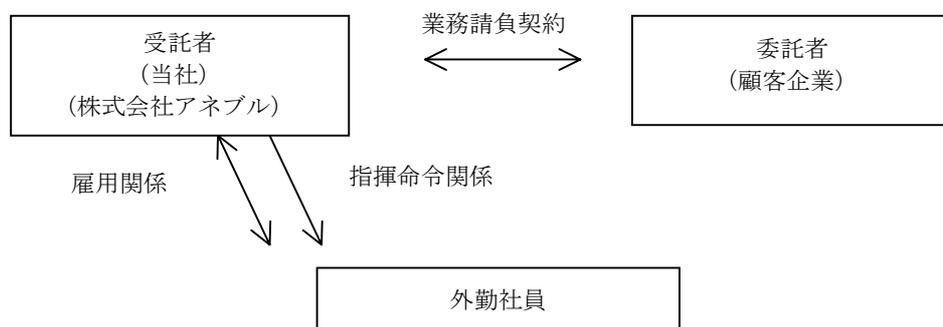
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（株式会社アネブル）により構成されており、総合人材サービス事業のうち以下の事業を主に展開しております。

業務請負事業

業務請負事業とは、民法第632条の「請負」を業として行うものであり、顧客企業（委託者）から製造等の業務を委託され、当社従業員への業務遂行の指示やその他管理を当社が行って仕事を完遂するものであります。また、業務請負事業は顧客企業内において当社の人材が作業を行うという点で次に説明する人材派遣事業と類似しておりますが、業務請負事業は指揮命令権が当社（受託者）側にあり、人材派遣事業は指揮命令権が顧客企業（委託者）側にあるという点で大きく異なります。なお、その他にも類似する点が多いことから、昭和61年労働者告示第37号「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」が定められており、これを遵守して請負事業を行っております。

当社及び当社の子会社であります株式会社アネブルは、メーカーなどの顧客企業における業務の外部委託ニーズへの対応を目的とし、主に生産工程における業務請負事業に取り組んでおります。対象業種は、当社が食品、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、金属など製造業全般にわたり、株式会社アネブルは主に輸送用機器製造業に特化して、各々が生産工程の一部又は全工程の業務を原則として一括して請負っております。

また、当社独自のノウハウを活用し、工程改善や人員の適正配置を推進し、生産効率の向上に寄与する取組みも積極的に行っております。当社及び株式会社アネブル、顧客企業、外勤社員の関係を図示すると、次のようになります。なお、外勤社員とは、当社請負事業所における現場作業従事者の総称であります。

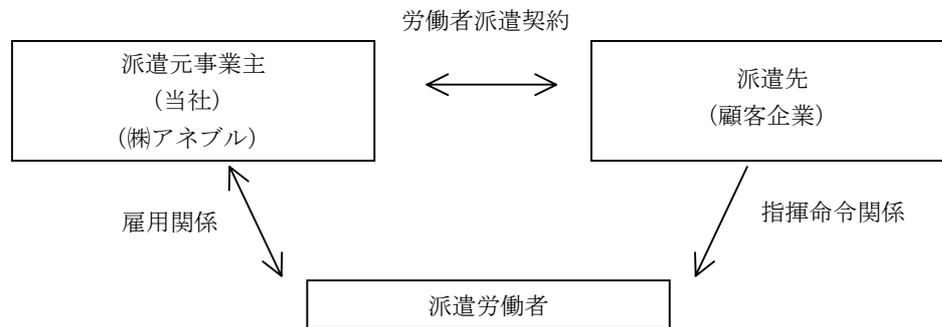


人材派遣事業

当社及び当社の子会社であります株式会社アネブルは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて人材派遣事業を展開しております。「一般労働者派遣事業」とは労働者を予め募集・登録し、登録者の中から派遣先の希望する条件に合致した労働者を選択し、期間を定めて当社と雇用契約を締結して派遣先企業へ派遣するという登録型の人材派遣事業であります。

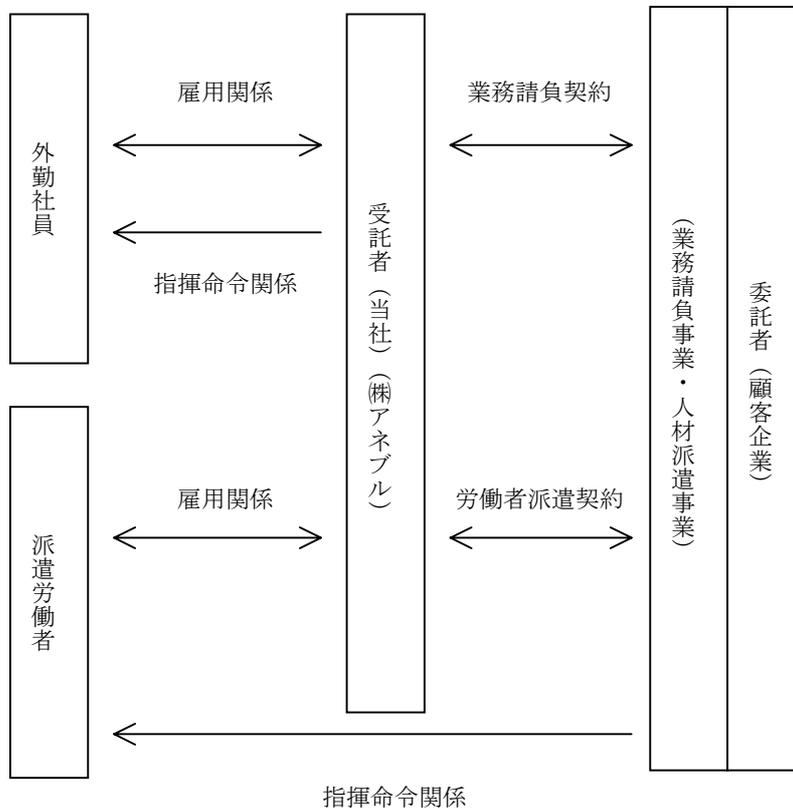
業務領域は、当社は主に製造業全般にわたり生産工程における人材派遣を担い、生産工程以外にも一般事務、秘書、経理事務、貿易事務などの事務系派遣からIT関連分野を中心としたハード系の研究開発工程やソフト系の開発工程を対象とした技術系派遣まで多岐にわたり、株式会社アネブルは主に輸送用機器製造業の生産工程に人材を派遣しております。

当社及び株式会社アネブル、顧客企業、派遣労働者の関係を図示すると、次のようになります。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株アネブル	静岡県静岡市	75,000	総合人材 サービス事業	70.8	役員の兼任1名

1 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、当社グループが継続していくための投資に向けた内部留保に努めるとともに、配当性向などから総合的に判断して、安定配当にも努めてまいります。

なお、当期におきましては、1株あたり300円の配当を予定しております。

また、平成18年12月期におきましては、当期業績下方修正の影響はあるものの業績回復が見通していることから、今まで目途としてきました配当性向10%を上回る1株当たり300円の配当予想額を考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社グループは、相応の株主数を確保しつつ、当社株式の流動性維持、向上に努めることが資本政策上の重要な課題と認識しております。平成17年1月31日を株式分割基準日、平成17年3月18日を分割効力発生日とした1:10の株式分割を実施いたしました。今後も、株式市場及び当社株式の動向を勘案の上、必要と判断した場合には、投資単位の引下げについて検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、昨今のメーカーの「ものづくり現場」における「コスト削減を目的とした固定費の変動費化」ニーズと「育成・投資が必要な技術の継承」ニーズという相反するニーズに対応するため、新たなグループ戦略を打ち出してまいります。中長期的に規模の拡大が見込まれる市場に対して、まずは、売上高の成長による安定した収益基盤の構築を目指してまいります。それと同時に、徹底した利益管理を行うことで、営業利益率の向上に努めてまいります。

具体的には、連結ベースで売上高前年比20%以上、売上高営業利益率6%以上を経営指標として、目標に掲げています。

(5) 中長期的な当社グループの経営戦略

現在、ものづくり現場は、景気回復という循環的要因と製造拠点の国内回帰の進展という構造的要因が重なり、大変な増産になっております。一方、グローバルな競争の激化という構造的要因でコスト削減圧力が増しており、増産状況下においても、メーカーは正社員の採用をできる限り抑制し、このため当業界に対する外注化ニーズは非常に高まってきております。

また、団塊の世代が大量に退職する2007年問題に代表されるように、各企業における世代間の人口バランスが急激に崩れつつあることを背景に、ものづくり現場では、技術を団塊の世代から継承していくために、人材育成と投資にかけるニーズも顕在化してきております。

このため、製造アウトソーシング業者に対して従来のようなコスト削減一辺倒のメーカーニーズから、「コスト削減」と「人材育成・投資」という相反するものを同時に求めるメーカーニーズに変化しながら、需要がますます拡大しており、このニーズに対応できる製造アウトソーシングが求められているといえます。そこで、今回の中期経営計画では、当社の事業展開がこの相反する2つのメーカーニーズにマッチすることが最大のテーマであると認識しております。

そこで、当社グループでは、次の2つを中長期的経営戦略の基本方針としております。

【当社単体の経営戦略】

従来より、当社は、幅広い業種の取引先メーカー工場内において技術習得負担を軽減する作業標準化を進め、メーカーの生産変動に応じてフレキシブルに人員を増減調整対応することで固定費を変動費化させ、メーカーのコスト削減に貢献しパフォーマンスを挙げてまいりました。このビジネスモデルは、メーカーに安く提供するために期間従業員を大量に採用して対応することが前提であり、今後の労働人口減少や参入障壁の低さから生じる業者乱立による過当競争などで大量採用における先行き不透明な懸念材料があります。

しかしながら、変動対応アウトソーシングのニーズは非常に旺盛なものがあり、また、際立った先行投資が不要であるなど、魅力も多く存在します。

よって、人材の採用がタイト化している状況下ではありますが、採用を工夫し、その他の運営についてもより強化していき、この変動対応アウトソーシングモデルによる持続的な売上・利益成長していくことを目指してまいります。

また、これによって得られた内部留保について、前述の戦略の先行き不透明感のリスクヘッジを目的とした「募集タイト化を背景に限られた人材を育成して技術力を高めることで売上・利益を高め、他方のメーカーニーズである技術承継ニーズにも応えていく」子会社育成に投資する戦略を採ってまいります。

【当社子会社の経営戦略】

当社グループ戦略における子会社戦略は、今後ますます採用困難となっていくことを想定して採用した人材を有効活用するため、長期にわたって育成し技術力を高めていくことで、より高単価な受注をしていき、売上・利益を積み増していく「定着と熟練」を基本とするビジネスモデルを展開していく戦略であります。

技術力を高め、高度な専門分野に対応するためには、業種や分野を絞り込んで個別に対応する必要が生じます。このため、当社グループでは、業種・分野を絞り込んだ子会社を設立し、その特化した業種に対して、高度な技術力やノウハウを活かしたアウトソーシング事業を展開してまいります。

また、この戦略を実行していくために、その業種における当業界のスタンダードとなるような魅力ある教育カリキュラムに沿ったキャリアアップ制度や評価制度を確立し、それらを実践する場としての研修施設や寮などの福利厚生も整えていくための投資を行います。

これにより、メーカーの技術承継ニーズに応え、当社グループも利益率を上げていくというようにそれぞれのメリットを見出していけると考えます。

その第一弾として、昨年3月に自動車業界に特化した子会社アネブルを設立し、自動車分野の中でも高度な技術力が求められ、当業界ではほとんど例のない重要ユニット部品分野に参入し、順調に立ち上がっております。

具体的には、以下の5点を中長期的な重点施策として実行してまいります。

【当社単体の重点施策】

① 転籍中心の営業活動への転換

現在、環境の変化により受注して募集を打ち大量に人材を集めるという従来型の営業では受注残が積み上がって効率を落とすという状況であり、これを踏まえ、各営業所におけるこのようなスタイルの営業を廃止し、営業経費や募集費などのコストロスをとめました。

今後は、売上を伸ばす財源として、最近出始めている、業者を一本化するメーカーニーズを勘案し、これまでの転籍実績に裏打ちされた当社ノウハウを最大限活用し、一工場に業者を混合して活用しているメーカーに対し、同業からの転籍を施し当社に一本化する提案をすすめ、余分な募集費をかけずに効率的に売上・利益を積み上げてまいります。

【子会社株式会社アネブルの重点施策】

② 株式会社アネブルの自動車業界への本格的参入

当社子会社戦略の一環で、株式会社アネブルは自動車業界、特にエンジン、トランスミッション、サスペンションなどの重要ユニット部品分野と呼ばれる高度な技術と熟練が求められ、当業界の参入がほとんど出ていない分野で事業展開しております。

子会社戦略の第一弾として自動車業界に参入した背景は次のとおりであります。元来、当業界は変動対応す

ることが基本であり、そのリスク回避のため、業種間の横の展開をしたり、大きな設備投資を行わないことが常でありました。これに対して、当社グループが目指す、業種を特化して人材をキャリアアップさせることで高スキルを必要とする部署に参入し、売上・利益を伸ばしていく取組みは、育成の前提となる長期雇用するリスクテイクや教育コスト、育成のための設備投資、業種特化によるボラティリティ・リスクなどが伴います。

一方、国内の自動車メーカーは、現在、グローバル市場で成長を続けており、この国際競争力を維持・向上させていくため、各メーカーは環境問題に対応したエンジン開発などを行うエンジニアを育成するニーズが高まっております。また、これらの背景に伴い、製品の試験や解析業務も増加しており、当業界に対してこの対応を求めたり、あるいは、重要ユニット部品製造などのより高度な分野の対応など、ニーズが高度化してきております。

しかも、これらのニーズは、自動車業界においては、将来にわたり持続的発展が見込まれ、さらに拡大していくものと考えられます。

以上のことから自動車業界においては、当社が投資を伴う請負を進めても、充分回収が可能な分野であり、当社グループ戦略のターゲットとして最適な対象業種であると判断いたしました。

この重要ユニット部分野に参入するために、研修センターを建設し、大手自動車メーカーから指導者を招聘し、スタッフに対してそれらのメーカーに通用する教育を施すことで、重要ユニット部品の生産分野の受注を獲得しました。今後は、教育カリキュラムやキャリアアップ制度を整え、人事・教育制度における当業界のスタンダードを確立してまいります。

また、今年1月には、重要ユニット部品のサスペンションやエンジンの分野においてレース活動にも通用する高度な技術力と開発・試作・試験実績を有し、さらには海外の有名自動車部品メーカーの日本パートナーとしてグローバルなネットワークを持つ株式会社ヤマコエンタープライズを買収し、4月には合併を予定しております。同社の事業の中でも、特にエンジン性能試験については、各メーカーが環境対応もあって設備増設が相次ぎ、市場は拡大している上、当業界としては初の自社工場による受託や、顧客工場においても単なる人材の派遣ではなく一括請負しているという実力があり、今後もさらなる拡大を図ってまいります。

これらのすばらしい経営資源のシナジー効果により差別化を図り、重要ユニット部品における開発から生産までのアウトソーシングを通じて、グローバルに発展するメーカーとの真のパートナーシップを確立し、当社グループの経営基盤を強化してまいります。

【その他子会社群の重点施策】

③ 株式会社アネブルのノウハウを活かした高付加価値業務の受託

子会社アネブルの立ち上げノウハウを活かして、自動車業界同様にボラティリティ・リスクが低いと思われる医薬業界など、特定業種ごとに子会社を設立してまいります。

これらの子会社は、粗利率向上を目的として「定着と熟練」によってキャリアを形成しながら高付加価値業務にレベルアップしていくことで粗利率を上げていき、顧客の技術承継ニーズにつなげてまいります。

【グループ共通した重点施策】

④ 効果的な採用活動

平成17年度にV I (Visual Identity) 戦略の導入により、新ロゴマークに全面刷新しました。「親しみを与えるデザイン」で、応募者に安心と信頼を与えるブランディング戦略を展開し、認知度の向上に努めます。これにより、同様な募集が並んでいてもまず当社グループに応募してもらう効果を狙います。また、専用フリーダイヤル0120-89-4651「はたらくよるこび」を用いたコールセンターや多様なアクセスチャネルを活用して取りこぼしを減らし、効果的な採用活動を行ってまいります。

⑤ 社内管理体制の強化

当社グループでは、引き続きコンプライアンスの遵守とコーポレート・ガバナンスを徹底してまいります。そのために、お客様や現場に従事している社員から評価されるモデル事業所や労務管理をベンチマークして、管理面の底上げを図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、製造現場における業務請負及び人材派遣の市場は推定4兆円ともいわれており、今後もさらなる拡大が見込まれております。しかし、昨今の少子化や景気回復による求人案件の増加により、製造業に従事する労働力の不足感が生じています。また、参入障壁の低い業界であるため、同業他社との競争も激化しております。このような状況の中で当社グループでは、この市場において確固たるポジションを確保・維持するため、以下の3点を重要課題として取り組んでおります。

1) 団塊の世代に対する雇用対応

平成19年から定年を迎えはじめる「団塊の世代」が約688万人発生すると推測されています。この団塊の世代は、技術、技能において習熟された経験とスキルを有しています。当社グループでは、この経験豊富な働き手を大手メーカーとパートナーシップを築きながら、当社グループ内にて活用することで、製造業における技術と経験の伝承に努めてまいります。

2) 製造派遣法改正への対応

平成16年3月から改正労働者派遣法が施行されて、製造業の生産工程においても人材派遣が解禁になりました。平成19年3月以降は、従来1年間であった派遣期間が3年間に延長されることが見込まれます。この改正を受けて、今後製造業において労働者派遣の利用がますます増加していくものと考えられます。当社グループにおいても従来取引のあるメーカーが請負形態から派遣形態に切り替えるニーズが発生することが予測されますので、この法律改正に即した雇用対応が必要になります。

3) 企業体質の強化

当社グループでは、人材ビジネスに携わっている立場から、引き続きコンプライアンスと個人情報保護の徹底を図ってまいります。またコスト意識と収益意識を徹底させ、適正な人員で最大の効果を図る管理体制を目指してまいります。給与システム、求人データベースその他の投資案件は、業務の効率化と生産性につながるものとして、企業体質の強化を実現させてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率のかつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

- a. 当社は監査役制度採用会社であります。
- b. 取締役会については、4名の社内取締役で構成しております。その役割としては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力を強化するために情報の共有化を図るとともに、経営の意思決定と業務執行の監督及び重要事項への対応を行っております。
- c. 監査役については、平成16年3月より複数監査役制を導入しており、監査機能の強化と経営の透明性を確保する観点から、現在2名の社外監査役で構成しております。その役割としては、取締役の職務執行のモニタリングをすることであり、内部監査室及び会計監査人との連携による監査機能の充実や取締役会への出席を通じてモニタリング機能を果たしております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部監査室は、社長直轄の独立した組織として、各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを予防する観点からルール整備のほか内部監査室による実施状況を検証することとしております。また、コンプライアンスの充実に関しては、社内セミナー、社内教育研修の実施と社内規程のネットワークによる周知徹底等を通じて法的問題の発生の防止に努めると

ともに弁護士、公認会計士等外部の専門機関との連携により迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は、社外取締役の就任はありません。社外監査役2名は、当社との資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① 取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計16回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び商法に基づく事項等への対応を行いました。
- ② 監査役は、複数監査役制導入後月1回の定例協議を行い計13回の協議を通じて監査の方針、業務分担の決定のうえ監査業務を遂行いたしました。
- ③ 内部監査室は、本社及び営業所並びに子会社に対して計画的に内部監査を実施し内部統制の実効性を上げております。
- ④ コンプライアンスの充実については、平成16年10月より社内資格制度をスタートさせその一環として労働者派遣法、その他労働関連法等の法的な知識の修得と資格の付与により遵法意識の浸透を図ったほか、牽制制度の強化を行いました。また、平成17年4月より法務課を新設し、コンプライアンスの専門部署として、内外への対応に取り組んでおります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社顧客である大手メーカーの業績は、原油高の影響が懸念されたものの、国内景気の回復傾向によって軒並み順調に推移しました。それに伴い、増産による人手不足、生産変動への対応強化、新製品の研究開発への資源集中などの動きがみられ、メーカーの製造アウトソーシング業界の利用は一層進むものと考えられます。

このような状況の下、当社は食品・家電・自動車関連の既存取引先を中心に順調に受注が増加し、この結果、売上高は17,881,614千円（前年同期比108.1%）となりました。しかし、人材定着のため支払給与を上げたものの、請負単価の値上げ交渉成立までにタイムラグが生じたこと、一部取引先で不採算受注があったこと等により売上総利益率は悪化いたしました。また、認知度アップのための広告宣伝費の大量投下、新規事業の立ち上げ等に伴う先行投資としての販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、経常利益は103,548千円（前年同期比17.7%）、当期純利益は34,490千円（前年同期比12.2%）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は412,908千円となり、前年同期に比べ951,414千円（69.7%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は229,130千円となりました。これは、税金等調整前純利益103,667千円に対し、未払消費税等の増加123,223千円及び法人税等の支払いが258,614千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は724,767千円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、2,483千円の資金が増加しました。これは、少数株主からの払込および配当金の支払等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率（%）	49.9	50.8
時価ベースの株主資本比率（%）	465.0	261.2
債務償還年数（年）	0.008	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.8	—

（注）株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年12月期の債務償還年数につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

※平成17年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

1) 競合について

当社の属する業界（業務請負事業及び人材派遣事業）は、市場規模の成長性が高い反面、新規参入企業数が多いことから、企業間の競争が激化しております。営業活動において多数の同業他社との価格競争を強いられた場合、売上成長が鈍化したり、新規取引先の売上総利益が悪化する恐れがあります。

2) 採用について

人材の採用につきましては、社会環境・地域性の影響を受けやすく、人材の不足感のある地域において、メーカーの需要が増加した場合には人材の確保が困難となる場合があります。さらに今後は、少子化の影響で労働人口が減少し、人材確保がより困難になる恐れがあります。また、採用にかかるコストは売上に対して先行するコストであるため、予定人員に対する集まりが極めて悪くなった場合や採用した人員の中で中途退職者が相次いだ場合には、一人当たりの採用コストが膨らみ当社の収益に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 次期見通し

GDP（国内総生産）や日銀短観などの指標からも国内景気の緩やかな回復は顕著なものとなっており、今後も、各メーカーの生産意欲は引き続き高く、同時に製造アウトソーシング業界に対する需要も堅調に推移していくものと考えられます。また、景気回復に伴う求人案件の増加、昨今の少子化の影響などにより労働力の確保においては今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループとしては、引き続き多業種のメーカーに総合的なサービスを提供し、顧客メーカーのニーズに迅速・確実に応えていくことによる売上・利益の増強を図ってまいります。

当社単体としては、転籍営業を中心とした募集・採用活動を強化し、できる限り人材募集にかかるコストを低減させながら、大量の人材を機動的に供給できる体制を構築してまいります。また、この転籍という高度な雇用技術を伴う営業を展開することで、顧客評価を高め、さらなる取引関係の維持・強化を確立してまいります。

株式会社アネブルでは、固有の技術力と人材育成力をもって、高収益の見込める工程に積極的に参入することで、自動車メーカー、部品メーカーと真のパートナーシップの関係を築くことを目指し、それに向けて、積極的な投資を行ってまいります。さらに車好きの若者をターゲットとした募集活動を展開し、メカニックからエンジニア、さらには上級エンジニアとステップアップが遂げられる人材を育成してまいります。

以上により、平成18年12月期の業績見通しにつきましては、売上高21,600百万円、経常利益410百万円、当期純利益201百万円を見込んでおります。

3 時価発行増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成16年12月15日 J A S D A Q証券取引所上場に際し、公募増資により864百万円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略次のとおりであります。

(1) 資金使途計画

(単位：百万円)

設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
	総 額	既支払額				
システム開発	150	158	増資資金	平成17年 1 月	平成18年 1 月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムの開発については、業務拡大に伴うデータベースの再構築、人事管理、営業支援等社内情報システムの構築を予定しております。

(2) 資金充当実績

資金使途については概ね計画通り進行中であります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,370,323		422,908		△947,414
2 受取手形及び売掛金		1,855,560		1,959,505		103,945
3 たな卸資産		8,498		16,295		7,797
4 前払費用		—		191,682		191,682
5 繰延税金資産		5,208		6,239		1,030
6 その他		111,174		37,936		△73,237
貸倒引当金		△1,303		△404		899
流動資産合計		3,349,460	90.8	2,634,162	72.6	△715,297
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		34,938		35,938		
減価償却累計額		△10,000		△12,860		△1,859
(2) 機械装置及び運搬具		35,053		26,635		
減価償却累計額		△20,752		△18,561		△6,227
(3) 工具器具備品		90,576		276,992		
減価償却累計額		△55,234		△94,992		146,656
(4) 土地				150		0
(5) 建設仮勘定				11,442		11,442
有形固定資産合計		74,731	2.0	224,743	6.2	150,011
2 無形固定資産		43,536	1.2	179,450	4.9	135,914
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		20,122		320,802		300,680
(2) 長期貸付金		—		83,610		83,610
(3) 敷金保証金		152,478		162,637		10,159
(4) 繰延税金資産		3,131		6,465		3,333
(5) その他		44,533		18,777		△25,756
貸倒引当金		△241		△224		17
投資その他の資産合計		220,024	6.0	592,068	16.3	372,044
固定資産合計		338,292	9.2	996,262	27.4	657,970
資産合計		3,687,753	100.0	3,630,425	100.0	△57,327

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 1年以内に返済予定の 長期借入金		2,000		—		△2,000
2 未払金		1,146,990		1,340,715		193,724
3 未払費用		125,936		131,566		5,629
4 未払法人税等		165,400		435		△164,965
5 未払消費税等		286,012		162,788		△123,223
6 繰延税金負債		—		4,865		4,865
7 その他		111,781		100,718		△11,063
流動負債合計		1,838,120	49.8	1,741,088	48.0	△97,031
II 固定負債						
1 退職給付引当金		9,642		12,833		3,191
固定負債合計		9,642	0.3	12,833	0.3	3,191
負債合計		1,847,762	50.1	1,753,921	48.3	△93,840
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	32,240	0.9	32,240
(資本の部)						
I 資本金	※1	460,915	12.5	460,915	12.7	0
II 資本剰余金		571,715	15.5	571,715	15.7	0
III 利益剰余金		807,358	21.9	811,332	22.4	3,973
IV その他有価証券評価差額 金		2	0.0	301	0.0	298
資本合計		1,839,990	49.9	1,844,263	50.8	4,272
負債、少数株主持分及 び資本合計		3,687,753	100.0	3,630,425	100.0	△57,327

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高	※1		16,548,447	100.0		17,881,614	100.0	1,333,166
II 売上原価			13,869,221	83.8		15,091,303	84.4	1,222,081
売上総利益			2,679,225	16.2		2,790,311	15.6	111,085
III 販売費及び一般管理費			2,074,520	12.5		2,694,776	15.1	620,256
営業利益			604,705	3.7		95,534	0.5	△509,171
IV 営業外収益								
1 受取利息			51			7,357		7,306
2 受取配当金			—			1		1
3 為替差益			1			—		△1
4 補助金収入			240			—		△240
5 消費税戻入収入		48			—		△48	
6 その他		6	348	0.0	850	8,209	0.1	844
V 営業外費用								
1 支払利息		4,166			195		△3,971	
2 新株発行費		18,025			—		△18,025	
3 その他		127	22,320	0.2	—	195	0.0	△127
経常利益			582,733	3.5		103,548	0.6	△479,184
VI 特別利益								
1 賞与引当金等戻入益	※2	7,283			—			△7,283
2 固定資産売却益		—			1,461			1,461
3 貸倒引当金戻入益		21			537			516
4 投資有価証券売却益		606			—			△606
5 保険解約返戻金		—			13,917			13,917
6 持分変動利益		—	7,910	0.1	2,759	18,676	0.1	2,759

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※3	3,642			6,866			3,223
2 和解金	※4	8,700			—			△8,700
3 貸借契約解約損	※5	7,350			—			△7,350
4 出資金評価損		—			7,249			7,249
5 固定資産除売却損	※6	—	19,692	0.1	4,440	18,557	0.1	4,440
税金等調整前当期純利益			570,951	3.5		103,667	0.6	△467,283
法人税、住民税及び 事業税		273,179			68,872			△204,306
法人税等調整額		14,468	287,647	1.8	304	69,177	0.4	△14,163
当期純利益			283,304	1.7		34,490	0.2	△248,813

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)						
I			63,915		571,715	507,800
II						
		507,800	507,800	—	—	△507,800
III			571,715		571,715	—
(利益剰余金の部)						
I			524,054		807,358	283,304
II						
		283,304	283,304	34,490	34,490	△248,814
III						
		—	—	30,516	30,516	30,516
IV			807,358		811,332	3,974

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		570,951	103,667	△467,283
減価償却費		31,344	68,474	37,129
貸倒引当金の増加(△:減少)額		△1,238	△916	322
賞与引当金の増加(△:減少)額		△14,403	—	14,403
退職給付引当金の増加(△:減少)額		2,686	3,191	504
受取利息及び受取配当金		△51	△7,358	△7,307
支払利息		4,166	195	△3,971
新株発行費		18,025	—	△18,025
為替差損(△:差益)		△1	—	1
投資有価証券売却益		△606	—	606
有形固定資産売却損		—	4,440	4,440
有形固定資産売却益		—	△1,461	△1,461
保険解約返戻金		—	△13,917	△13,917
出資金評価損		—	7,249	7,249
和解金		8,700	—	△8,700
賃借契約解約損		7,350	—	△7,350
売上債権の減少(△:増加)額		△246,584	△103,928	142,656
たな卸資産の減少(△:増加)額		△1,573	△7,797	△6,223
仕入債務の増加(△:減少)額		145,560	193,447	47,886
未払消費税等の増加(△:減少)額		△12,464	△123,223	△110,758
その他		23,550	△97,388	△120,938
小計		535,412	24,674	△510,737
利息及び配当金の受取額		51	4,856	4,805
利息の支払額		△3,936	△47	3,889
和解金の支払額		△8,700	—	8,700
賃借契約解約に伴う支払額		△3,150	—	3,150
法人税等の支払額		△291,959	△258,614	33,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		227,717	△229,130	△456,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△224,700	△68,900	155,800
定期預金の払戻による収入		331,700	64,900	△266,800
有形固定資産の取得による支出		△29,973	△210,096	△180,122
有形固定資産の売却による収入		58	3,904	3,846
無形固定資産の取得による支出		△12,622	△150,652	△138,030
投資有価証券の取得による支出		△12	△799,913	△799,900
投資有価証券の売却による収入		21,006	500,000	478,994
貸付による支出		—	△86,000	△86,000
出資による支出		△6,000	—	6,000
敷金保証金の差入による支出		△21,636	△41,967	△20,330
敷金保証金の返還による収入		12,558	31,807	19,249
その他		—	△500	△500
保険積立金の積立による支出		△5,155	△1,189	3,965
保険積立金の解約による収入		—	33,838	33,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,222	△724,767	△789,990

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△：純減少)額		△220,000	—	220,000
長期借入金の返済による支出		△33,600	△2,000	31,600
株式の発行による収入		849,816	—	△849,816
少数株主からの払込による収入		—	35,000	35,000
配当金の支払額		—	△30,516	△30,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		596,216	2,483	△593,733
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	—	△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加(△：減少)額		889,158	△951,414	△1,840,573
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		475,164	1,364,323	889,158
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,364,323	412,908	△951,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)アクセント	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)アネブル (株)アネブルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)アクセントについては、平成17年1月1日付で吸収合併しております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年12月14日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(432,400円)で引き受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格(460,000円)で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。この契約では、発行価格と引受価額の差額が引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p>	—
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止いたしました。この結果、当連結会計年度末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前連結会計年度末に計上した外勤社員の賞与引当金等の戻入(7,283千円)を行っております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48,612千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48,612千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 発行済株式総数は、普通株式12,610株であります。	※1 発行済株式総数は、普通株式 126,100株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">804,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">336,475</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">233,551</td> </tr> </table>	給与手当	804,948千円	退職給付費用	4,523	募集費	336,475	賃借料	233,551	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">996,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,888</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">413,376</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">251,218</td> </tr> </table>	給与手当	996,675千円	退職給付費用	4,888	募集費	413,376	賃借料	251,218
給与手当	804,948千円																
退職給付費用	4,523																
募集費	336,475																
賃借料	233,551																
給与手当	996,675千円																
退職給付費用	4,888																
募集費	413,376																
賃借料	251,218																
※2 —	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,461千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,461千円														
機械装置及び運搬具	1,461千円																
※3 前期損益修正損の内容は、過年度印紙税等であります。	※3 前期損益修正損の内容は、計算方法の変更に伴う過年度分給与手当の支払額であります。																
※4 和解金は、従業員との雇用契約上発生した係争の和解に伴う和解金の支払いであります。	※4 —																
※5 賃借契約解約損は、富山工場の賃貸借契約解除に伴う解約一時金であります。	※5 —																
※6 —	<p>※6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	4,440千円														
工具器具備品	4,440千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,370,323千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,000 現金及び現金同等物 1,364,323	現金及び預金勘定 422,908千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000 現金及び現金同等物 412,908

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,367</td> <td>23,555</td> <td>2,812</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,295</td> <td>34,460</td> <td>15,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,663</td> <td>58,016</td> <td>18,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	26,367	23,555	2,812	ソフトウェア	50,295	34,460	15,834	合計	76,663	58,016	18,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,295</td> <td>44,519</td> <td>5,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,295</td> <td>44,519</td> <td>5,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	50,295	44,519	5,775	合計	50,295	44,519	5,775
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	26,367	23,555	2,812																										
ソフトウェア	50,295	34,460	15,834																										
合計	76,663	58,016	18,646																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
ソフトウェア	50,295	44,519	5,775																										
合計	50,295	44,519	5,775																										
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,546</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,433千円	1年超	6,112	合計	19,546	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,112</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,112千円	1年超	—	合計	6,112																
1年内	13,433千円																												
1年超	6,112																												
合計	19,546																												
1年内	6,112千円																												
1年超	—																												
合計	6,112																												
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,999</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,225</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,734千円	減価償却費相当額	34,999	支払利息相当額	1,225	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,871</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,788千円	減価償却費相当額	12,871	支払利息相当額	355																
支払リース料	37,734千円																												
減価償却費相当額	34,999																												
支払利息相当額	1,225																												
支払リース料	13,788千円																												
減価償却費相当額	12,871																												
支払利息相当額	355																												
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	20,118	20,122	4
小計	20,118	20,122	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20,118	20,122	4

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額 (千円)
21,006	606	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	270	298	27
② 債券	100,000	100,570	570
③ その他	20,131	20,133	1
小計	120,402	121,002	599
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	199,900	199,800	△100
③ その他	—	—	—
小計	199,900	199,800	△100
合計	320,302	320,802	499

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
500,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 9,642千円 退職給付引当金 9,642	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 12,833千円 退職給付引当金 12,833
3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 4,523千円	3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 4,888千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	11,253千円		12,654千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	3,655		5,011
	その他		子会社繰越欠損金
	2,273		6,510
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	17,182		29,245
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△2,712千円		△1,883千円
	労働保険料		労働保険料
	△6,129		△18,227
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△8,841		△21,406
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	8,340		7,838
	平成16年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	5,208千円		6,239千円
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	3,131		6,465
			流動負債—繰延税金負債
			△4,865
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.1%		39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		3.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	5.8		31.1
	留保金課税		特別控除
	2.4		△7.2
	その他		その他
	0.7		△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.4		66.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは総合人材サービス事業という単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	145,915円19銭	14,625円40銭
1株当たり当期純利益	26,472円06銭	273円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26,176円11銭	267円79銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	283,304	34,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,304	34,490
普通株式の期中平均株式数(株)	10,702	126,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	121	2,693
(うち新株予約権(株))	(121)	(2,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 113,490株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,513円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 14,591円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,979円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,647円20銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 6,513円26銭	1株当たり純資産額 14,591円51銭	1株当たり当期純利益 1,979円57銭	1株当たり当期純利益 2,647円20銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭	<p>(株式取得による会社等の買収及び合併)</p> <p>当社連結子会社である株式会社アネブル（以下アネブル）は、平成18年1月7日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ヤマコエンタープライズ（以下ヤマコエンタープライズ）の発行済株式の全株式を取得し、また、平成18年2月13日開催の取締役会において、同社との合併契約が承認されました。</p> <p>(1) 目的 経営資源（人材、技術力、営業ネットワーク等）を効率的に活用し、企業価値の最大化を図っていくこと</p> <p>(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称 株式会社ヤマコエンタープライズ</p> <p>(3) 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>① 主たる事業内容 自動車開発エンジニアの派遣、自動車用高性能部品の試作・開発・生産、エンジン性能試験の請負等</p> <p>② 会社規模 資本金 20百万円</p> <p>(4) 株式取得及び合併の時期</p> <p>① 株式取得 平成18年1月20日</p> <p>② 合併 平成18年4月1日</p> <p>(5) 取得後の所有株式の状況</p> <p>① 取得株式数 400株</p> <p>② 取得価額 20,000,000円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 合併の形式 アネブルを存続会社とし、ヤマコエンタープライズは解散いたします。また、アネブルはヤマコエンタープライズの全株式を所有しておりますので、合併に際して新株式の発行は行いません。</p> <p>(7) 財産の引継 合併期日において、ヤマコエンタープライズの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 6,513円26銭	1株当たり純資産額 14,591円51銭								
1株当たり当期純利益 1,979円57銭	1株当たり当期純利益 2,647円20銭								
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭								
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成17年3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社アネブル</p> <p>(2) 設立の目的及び事業内容 自動車及びその部品の製造に特化した人材派遣事業・業務請負事業及びそれらのための教育事業等</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年3月15日</p> <p>(4) 資本金 30,000千円</p> <p>(5) 持株割合 100%</p> <p>(6) 発行済株式総数 600株</p>									

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社の主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社は総合人材サービス事業という単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

a. 売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	第8期連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第9期連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
業務請負事業	15,401,464	93.1	15.0	15,084,754	84.4	△2.1
(食品関係)	5,428,109	32.8	27.3	5,803,204	32.5	6.9
(電気機器関係)	3,313,586	20.0	△9.0	3,193,225	17.9	△3.6
(輸送用機器関係)	1,970,857	11.9	22.1	2,094,804	11.7	6.3
(化学・薬品関係)	1,706,320	10.3	15.9	1,718,400	9.6	0.7
(金属関係)	1,008,799	6.1	11.5	881,865	4.9	△12.6
(その他)	1,973,789	12.0	32.1	1,393,252	7.8	△29.4
人材派遣事業	1,146,983	6.9	307.9	2,796,860	15.6	143.8
合計	16,548,447	100.0	21.1	17,881,614	100.0	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第8期連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第9期連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
東北・関東	5,359,511	32.4	12.7	5,417,446	30.3	1.1
東海	7,395,462	44.7	36.1	8,639,264	48.3	16.8
北陸・甲信越	2,505,094	15.1	6.6	2,545,145	14.2	1.6
近畿・中国・九州	1,288,379	7.8	14.0	1,279,758	7.2	△0.7
合計	16,548,447	100.0	21.1	17,881,614	100.0	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。